



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山下 通郎

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション室長 （氏名）松本 明紀 TEL 03-6268-7111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	82,844	△7.4	16,699	29.0	20,810	25.7	15,714	36.7
2025年3月期第1四半期	89,465	45.9	12,948	0.3	16,560	△9.1	11,493	△11.6

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 3,627百万円（△76.6％） 2025年3月期第1四半期 15,535百万円（△28.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	61.41	—
2025年3月期第1四半期	43.89	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	677,635	553,040	77.3
2025年3月期	681,598	557,257	77.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 523,644百万円 2025年3月期 527,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	125.00	—	30.00	—
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は150円00銭、年間配当金合計は275円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△15.2	31,000	△50.0	39,300	△38.8	33,000	△59.3	128.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Peoria Resources LLC、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	257,000,380株	2025年3月期	257,000,380株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,087,980株	2025年3月期	1,087,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	255,912,400株	2025年3月期1Q	261,895,422株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
生産・販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上高は82,844百万円と前年同期に比べ6,621百万円の減収（△7.4%）となり、売上総利益は25,321百万円と前年同期に比べ3,042百万円の増益（+13.7%）となりました。前年同期に比べ減収増益となった主な要因は、液化天然ガスの仕入れ販売の数量が減少したことなどにより減収となった一方で、北米や欧州における原油及び天然ガスの販売量が増加し海外事業の利益が増加したことなどによるものです。

採鉱費は、251百万円と前年同期に比べ1,461百万円減少（△85.3%）し、販売費及び一般管理費は8,369百万円と前年同期に比べ753百万円増加（+9.9%）した結果、営業利益は16,699百万円と前年同期に比べ3,751百万円の増益（+29.0%）となりました。

経常利益は、主に持分法による投資損失が投資利益に転じたことやデリバティブ評価益を計上したことなどにより、20,810百万円と前年同期に比べ4,250百万円の増益（+25.7%）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ4,248百万円増益の20,807百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ4,220百万円増益の15,714百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）E & P事業

E & P事業の売上高は、北米や欧州における原油及び天然ガスの販売量が増加した一方で、原油価格が下落したことや中東における原油の販売量が減少したことなどにより、27,309百万円と前年同期に比べ2,526百万円の減収（△8.5%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、39,765百万円と前年同期に比べ3,984百万円の減収（△9.1%）となりました。

（ハ）その他の事業

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、15,769百万円と前年同期に比べ110百万円の減収（△0.7%）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,962百万円減少し、677,635百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,052百万円の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円の増加となりました。これは、在外子会社の有形固定資産が円高に伴い円換算額が減少した一方で、投資有価証券の取得及び投資その他の資産のその他に含まれている生産物回収勘定の計上に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、124,594百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円の減少となりました。これは、その他に含まれている資産除去債務が固定負債からの振替に伴い増加した一方で、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円の増加となりました。これは、資産除去債務が流動負債への振替等に伴い減少した一方で、その他の固定負債が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,216百万円減少し、553,040百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2025年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,358	146,338
受取手形、売掛金及び契約資産	44,557	38,950
有価証券	24,000	7,000
商品及び製品	3,368	3,167
仕掛品	62	183
原材料及び貯蔵品	14,332	12,775
その他	26,222	17,432
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	230,838	225,785
固定資産		
有形固定資産		
坑井（純額）	122,209	116,648
その他（純額）	105,380	103,871
有形固定資産合計	227,590	220,520
無形固定資産	5,095	4,926
投資その他の資産		
投資有価証券	180,280	182,467
その他	37,832	43,973
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	218,074	226,403
固定資産合計	450,760	451,849
資産合計	681,598	677,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,150	10,758
未払法人税等	11,943	4,863
引当金	154	183
その他	25,903	31,782
流動負債合計	49,152	47,587
固定負債		
繰延税金負債	33,134	33,701
退職給付に係る負債	3,288	3,227
引当金	328	302
資産除去債務	34,311	32,144
その他	4,126	7,630
固定負債合計	75,188	77,007
負債合計	124,340	124,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	445,499	453,511
自己株式	△997	△997
株主資本合計	458,791	466,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,630	36,933
繰延ヘッジ損益	11,513	10,288
為替換算調整勘定	18,795	7,667
退職給付に係る調整累計額	2,014	1,952
その他の包括利益累計額合計	68,953	56,841
非支配株主持分	29,512	29,396
純資産合計	557,257	553,040
負債純資産合計	681,598	677,635

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）
売上高	89,465	82,844
売上原価	67,187	57,522
売上総利益	22,278	25,321
探鉱費	1,713	251
販売費及び一般管理費	7,616	8,369
営業利益	12,948	16,699
営業外収益		
受取利息	705	533
受取配当金	68	111
持分法による投資利益	—	1,766
為替差益	4,086	318
デリバティブ評価益	—	1,783
その他	104	489
営業外収益合計	4,964	5,002
営業外費用		
支払利息	598	410
持分法による投資損失	589	—
匿名組合投資損失	21	285
その他	142	195
営業外費用合計	1,352	892
経常利益	16,560	20,810
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	16,558	20,807
法人税等	3,669	5,067
四半期純利益	12,889	15,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,395	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,493	15,714

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）
四半期純利益	12,889	15,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	302
繰延ヘッジ損益	△2,484	△719
為替換算調整勘定	2,424	△12,070
退職給付に係る調整額	△64	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	1,349	436
その他の包括利益合計	2,646	△12,112
四半期包括利益	15,535	3,627
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,139	3,602
非支配株主に係る四半期包括利益	1,396	25

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Peoria Resources LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2025年5月29日開催の経営会議において、当社の連結子会社である株式会社ジャベックスエネルギー（以下、「JPE社」）の全株式をアストモスエネルギー株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき、2025年6月25日に第1回目株式譲渡が完了しております。

（1）株式譲渡の理由

当社は、2009年にJPE社を買収して以降、同社を通じてLPGや重油等の石油製品販売事業などの取り組みを進めてまいりました。

この度当社は、2022年3月に策定した、2022年度から2030年度までの中長期経営計画である「JAPEX経営計画2022-2030」のもと、カーボンニュートラル社会実現への貢献を見据えながら、収益力の強化と中長期の事業基盤構築に向けた取り組みを進めていく中で、事業ポートフォリオ見直しの一環としてJPE社の全株式の譲渡を決定しました。

（2）譲渡する子会社の概要

名称 株式会社ジャベックスエネルギー
事業内容 LNG、石油製品等の購入、販売

（3）株式譲渡先の名称

アストモスエネルギー株式会社

（4）譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	900株（議決権の数：900個） （議決権所有割合：90％）
譲渡株式数	900株（議決権の数：900個）
譲渡価額	101百万円
異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0％）

（5）譲渡の日程

第1回目株式譲渡（334株）：2025年6月25日
第2回目株式譲渡（566株）：2025年12月25日（予定）

（6）今後の見通し

2026年3月期連結会計期間において、JPE社は当社の連結の範囲から除外される予定です。なお、本株式譲渡による当社の連結業績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,348	12,388	645	12,084	89,465	—	89,465	—	89,465
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	—	—	6	—	6	△6	—
計	64,354	12,388	645	12,084	89,472	—	89,472	△6	89,465
セグメント利益 又は損失 (△)	9,957	4,853	△275	1,503	16,039	—	16,039	△3,090	12,948

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,090百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,441	16,303	6,249	849	82,844	—	82,844	—	82,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,441	16,303	6,249	849	82,844	—	82,844	—	82,844
セグメント利益	9,420	6,864	3,104	621	20,011	—	20,011	△3,312	16,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,312百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）
減価償却費	9,788	12,121

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
E & P事業	原油 (kL)	382,714 (321,984)	484,174 (428,357)	1,645,209 (1,410,500)
	天然ガス (千m ³)	152,789 (36,070)	153,949 (46,848)	629,631 (151,386)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	電力(千kWh)	525,465	610,371	3,076,160

(注) 原油、天然ガスの()は海外での生産であり、内数です。

② 販売実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	403,031	28,966	380,516	25,410	1,746,811	124,415
	天然ガス(海外) (千m ³)	35,076	869	47,982	1,898	152,401	4,597
	小計		29,836		27,309		129,012
インフラ・ ユーティリティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	195,913	16,778	201,204	17,079	936,419	77,538
	液化天然ガス (t)	169,294	15,960	35,693	4,155	422,278	43,990
	電力(千kWh)	579,923	9,585	784,410	11,918	3,313,376	51,395
	バイオマス燃料(t)	—	—	184,790	5,310	342,104	10,170
	その他		1,425		1,300		6,084
	小計		43,749		39,765		189,178
その他の事業	請負		1,662		1,046		8,572
	石油製品・商品		13,605		14,270		59,598
	その他		611		452		2,720
	小計		15,880		15,769		70,891
合計			89,465		82,844		389,082

- (注) 1. E & P事業の「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には、天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」として集計しておりましたバイオマス燃料販売については、金額の重要性が増したため、独立した項目に変更しております。
4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。